



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	台湾における中間型農会の事業転換の課題：台中県大甲鎮農会を対象として
Author(s)	梁, 連文; Li a n g, Lien-Wen; 朴, 紅 他
Citation	北海道大学農経論叢, 60, 103-117
Issue Date	2004-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11255
Type	departmental bulletin paper
File Information	60_p103-117.pdf



台湾における中間型農会の事業転換の課題

—台中県大甲鎮農会を対象として—

梁 連 文・朴 紅

Business Conversion of the Intermediate Type of Farmers' Associations in Taiwan : A Case Study of Tachia Town Farmer's Association, Taichung Prefecture

Lien-Wen Liang, Hong Park

Summary

This paper focuses on the financial crisis and transition of business of Intermediate FA's that have not been studied before. The production of rice at Tachia Town FA will be used as a case study. After the industrial complex was created by the government in 1975, there has been an increase in business. However, the regional business deteriorated after 1997 because many enterprise moved to mainland China. First of all, there is an analysis of the business of FA's based on statistical business data with consideration to the approach and background of City Style FA's. Secondly, changes in the characteristics of credit business due to the financial crisis, and the weakening of promoting services will be explained. Thirdly, the features of the development process of milling rice, the conversion of FA's business will be clarified.

1. はじめに

台湾の農会は組織基盤とそれに対応する事業の多様化が進行しており、農会間の経済力格差も広がっている。会員数からみると、1農会当たりの平均規模は6,852人であるが、6万人を超える巨大組織から1,000人以下の小規模組織も存在する。また、資産規模をみた場合、1農会当たりの平均規模51億5,000万元に対し、390億元を有する農会と4,000万元を辛うじて有する農会が併存している。さらに、専業農家率では、64%を有する地域があれば、1%にも満たさない地域も存在している。このような背景のもとで、農会の類型的把握が一般化しており、都市型農会、中間型農会と鄉村型農会に大別されている。

各類型の性格を簡潔に述べると以下のようなものである。都市型農会は会員規模が大きく、かつ正会員数の割合が低く、事業の中心は信用事業にあるた

め、「地域金融機関」として位置づけられている。鄉村型農会は会員規模は小さいが、正会員数の割合が高く、諸事業のなかでも営農指導事業を通じた地域農業振興の役割が比較的大きくなっている。中間型農会の場合は、会員規模は両者の中間にあり、商工業の発展と農業後退のなかで、正会員の兼業化と農業生産担い手の高齢化および後継者不足という事態が極限にまで進行する状態におかれている。

そこで、本論文はこれまでほとんど研究されてこなかった中間型農会に焦点をおき、金融危機のもとでの農会事業の転換状況と課題を明らかにする。事例は稲作地域の台中県大甲鎮農会を取り上げる。1975年に政府による工業団地が造成され、以降兼業化が進んだものの、1997年以降は企業の大陸への移転が進み、地域産業の空洞化が進展をみせている地域である。

本論文の構成は、まず第1に、統計と業務資料

により農会の事業展開の分析を行い、都市型農会への接近とその背景を考察する。第2に、金融危機下における信用事業の性格変化と営農指導事業の空洞化を明らかにする。第3に、農会の精米事業の展開過程と現段階の特徴を示し、農会事業転換の課題を明らかにする。

2. 都市型農会への接近とその背景

1) 地域経済の変化

大甲鎮は、台中県北西部の海沿いにあり、苗栗県南部の丘陵地帯に接し、大甲溪と大安溪流域の扇状地に位置する。総面積は58.49km²、人口7万8千人の兼業深化地帯（2000年の農家人口率

27%）である。東に位置する鉄古山周辺の丘陵地を除いて、地勢はほぼ平坦（海拔220m）であり、殆どは大甲溪と大安溪によって形成された沖積土壌が大部分を占める肥沃な地域である。

大甲鎮農会の立地する台中県稲作地域は、植民地時代から「米+食糧作物」地帯であり（註1）、精米業及び手工業を中心として発展していた。1970年以降、化学製品・食品加工を中心とした製造業が急激な展開を見せている。このような製造業の展開を促したのは、当時建設された台中港に車で約30分という地理条件と、零細規模農業の機械化に伴う省力化によって生まれた余剰労働力の存在であった。

表1 大甲鎮における農外産業の概況

	年	合計	第2次産業				第3次産業			
			鉱業	建設業	水・電気	製造業	卸・小売	運輸・通信サービス	金融・保険、不動産	他のサービス
事業所数 (ヶ所)	1991	2,655	8	59	0	887	1,145	73	10	390
	1996	3,176	16	184	1	1,074	1,292	103	42	464
	2001	4,071	14	212	3	1,163	1,744	118	104	713
生産額 (百万円)	1991	26,090	172	1,814	0	21,598	1,281	418	148	659
	1996	44,291	418	2,661	5	34,000	3,636	1,261	537	1,773
	2001	56,069	-	-	-	-	-	-	-	-
労働者 (人)	1991	25,339	75	1,424	0	18,469	3,044	857	385	1,085
	1996	29,995	269	1,844	45	18,904	4,479	1,486	1,240	1,728
	2001	26,022	128	1,434	52	15,514	4,997	1,078	899	1,920

資料：工商センサスより作成

表2 大甲鎮の農業人口及び土地推移

単位：ha, 人, 戸

	1961	1970	1980	1990	1995	2000
総人口	46,418	56,162	64,695	73,562	77,287	78,406
総戸数	7,779	9,483	12,120	15,660	17,389	18,983
農業人口	26,473	28,522	30,149	23,678	24,754	21,115
農業人口比率	57.0%	50.8%	46.6%	32.2%	32.0%	26.9%
耕地面積	3,230	3,363	3,305	3,625	3,317	3,127
水田	3,081	3,288	3,221	3,100	3,266	3,077
畑地	149	74	83	525	52	50
農家戸数	3,532	4,143	4,873	4,327	4,119	3,772
専業	-	-	324	458	453	255
(割合)			(6.6%)	(10.6%)	(11.0)	(6.8%)
1兼	-	-	1,738	356	382	128
(割合)			(35.7%)	(8.2%)	(9.3%)	(3.4%)
2兼	-	-	2,811	3,513	3,284	3,389
(割合)			(57.7%)	(81.2%)	(79.7%)	(89.8%)
1戸当面積	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8

資料：台中県統計要覧各年次より作成、1980年以後、農家数は農業センサスより作成

表3 農会信用事業における貯金・貸付金の性格変化

単位：千円

年		1980	1990	1995	1997	1998	1999	2000	2001	2002
貯金	当座貯金	133,844	600,021	1,442,591	1,562,001	1,557,904	1,616,709	1,726,584	1,982,126	2,009,909
	定期貯金	148,234	2,166,331	4,535,300	4,960,173	5,545,141	5,786,647	5,612,302	5,565,257	5,105,154
	政府貯金	38,759	32,067	94,783	228,619	69,050	88,850	99,634	79,696	92,741
	本部小切手	—	—	1,447	7,050	1,029	861	5,181	700	522
	合計	320,837	2,798,419	6,074,121	6,757,843	7,173,124	7,493,067	7,443,701	7,627,779	7,208,326
金	定期性比率	46.2%	77.4%	74.7%	73.4%	77.3%	77.2%	75.4%	73.0%	70.8%
	貯金成長率	29.7%	15.9%	12.3%	5.3%	6.1%	4.5%	-0.7%	2.5%	-5.5%
貸付金	一般貸付	198,540	855,354	2,389,550	2,529,602	2,499,389	2,431,247	2,206,608	2,407,950	1,965,075
	統一農貸貸付	3,516	439,137	1,287,711	1,354,966	1,180,479	1,115,726	1,138,801	1,059,844	906,724
	専案計画	18,354	120	—	—	—	—	18,000	118,789	246,817
	農業発展基金	2,316	28,950	60,893	62,508	60,730	55,023	52,715	43,135	24,300
	内部融資	15,734	50,344	88,160	167,979	111,176	218,277	263,724	283,283	365,569
	合計	238,460	1,373,905	3,826,314	4,115,055	3,851,774	3,820,273	3,679,848	3,913,001	3,508,485
	不良債権比率	0.6%	0.5%	0.9%	1.0%	2.8%	2.7%	4.2%	4.4%	4.6%
	貸付金成長率	36.1%	20.2%	15.5%	1.2%	-6.4%	-0.8%	-3.7%	6.3%	-10.3%
	貯貸率	70.8%	46.0%	61.4%	58.6%	57.4%	49.0%	47.4%	47.8%	43.9%

資料：「大甲鎮農会業務資料」と「台湾区各級農会年報」により作成

表4 農会信用部の収支の推移

単位：千円

年	1980		1990		1997		1998		1999		2000		2001		2002	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
直接収入	38,734	100%	264,764	100%	528,141	100%	574,259	100%	530,448	100%	514,357	100%	458,396	100%	342,361	100%
貸付金利息	35,602	92%	126,297	48%	371,743	70%	361,766	63%	328,883	62%	307,454	60%	297,072	65%	237,240	69%
預金利息	2,711	7%	127,331	48%	140,015	27%	190,995	33%	192,096	36%	183,683	36%	141,499	31%	87,694	26%
証券、貸借、代行業務	206	1%	9,601	4%	14,798	3%	13,466	2%	5,663	1%	19,361	4%	17,566	4%	11,397	3%
その他収入	215	1%	1,535	1%	1,585	0%	8,032	1%	3,806	1%	3,859	1%	2,259	0%	6,030	2%
直接費用	23,679	100%	200,453	100%	337,042	100%	387,766	100%	341,162	100%	335,060	100%	285,605	100%	171,238	100%
貯金利息費用	18,971	80%	190,016	95%	326,200	97%	374,311	97%	330,241	97%	324,172	97%	241,761	85%	147,796	86%
貸付利息費用	3,101	13%	4,345	2%	2,143	1%	1,822	0%	1,761	1%	689	0%	619	0%	345	0%
証券、貸借、代行業務	171	1%	805	0%	915	0%	897	0%	925	0%	642	0%	580	0%	597	0%
貸倒損失	1,436	6%	5,287	3%	7,784	2%	10,736	3%	8,235	2%	9,557	3%	42,645	15%	22,500	13%
事業総利益	15,055		64,311		191,099		186,493		189,286		179,297		172,791		171,123	
事業管理費	12,139	100%	39,715	100%	106,034	100%	96,448	100%	99,227	100%	96,205	100%	95,739		98,492	100%
人件費用	7,429	61%	27,692	70%	75,507	71%	70,004	73%	74,412	75%	70,071	73%	70,659	74%	71,961	73%
業務、会議、管理費	3,337	27%	5,901	15%	28,137	27%	26,364	27%	24,796	25%	26,126	27%	24,768	26%	25,033	25%
業務外費用	1,373	11%	6,122	15%	2,390	2%	60	0%	19	0%	8	0%	312	0%	1,498	2%
事業利益	2,916		24,596		85,065		90,045		90,059		83,092		77,052		72,631	

資料：「大甲鎮農会業務資料」と「台湾区各級農会年報」により作成

1974年、政府は「農村工業化」政策を推進し、それによって大甲鎮でも製造業が増加をみせる。また1975年に、中小企業の育成、青年起業の推進を目的に大甲鎮の日南里で工業団地が建設され、1978年に完成した。その結果、大甲鎮は、表1に示すように製造業の比率の高い地域となっていた（註2）。しかし、1997年以降は企業の大陸への移転が進み、地域産業の空洞化が進み、製造

業の労働者は1996年の18,904人から2001年の15,514人まで減少している。

このような地域経済構造の変化は、農業構造の変化を引き起こした。表2に端的に示されたように、兼業化という形で農業労働力が製造業に吸収されたのである。特に、1990年から第2種兼農家割合が約8割を占めるようになり、農業労働力の吸収の激しさを物語っている。これは大甲鎮内の

1戸当たり経営面積が0.8haという零細規模経営であり、水田を中心とした農業が展開したことによる（註3）。

また、このような兼業率の高さは高齢化、さらには担い手問題の深刻化を引き起こしている。兼業化によって1990年から2000年にかけて60歳代の専従者農家の割合が20.5%から30.3%へ、70歳代も7.8%からへ21.0%へと増加している。また、1990年の「後継者なし」農家の割合は64.9%で、県全体の63.2%に比べて高く、高齢化と後継者問題から、担い手問題の重大さは明らかである。

2) 農会の事業構造の変化

信用事業の各時期の純利益を指数化（1980年＝100）すると、1980年から早いテンポで増大し、1998年には2,981と最高に達している。その事業構造の変化については、次のように説明される。まず、1980年の貯貸率は70.8%であり（表3）、貸付金利息は直接収入の92.0%を占めており（表4）、一般貸付金も貸付金の83.3%を占めている。この時期は、工業団地ができて3年目であり、地域経済の発展に伴い地域的資金需要が強かったという特徴がある。そして1990年前後には資金構造に変化がおき、貯金の増加に対し貸付金の伸びが低く、貯貸率が46.0%まで減少し、預金への依存が増大している。しかしその後、貯貸率は再び上昇傾向となるが、これは住宅ローン等の生活関連融資が積極的に行われたためと考えられる。このことから地域金融機関への性格変化を指摘できる。しかし、1997年以降、金融危機の影響と景気低迷による利子率低下により、純利益は1999年の9,006万円をピークに連続して減益を続け、2002年度では7,263万円と伸び率マイナス17.1%に落ち込んでしまった。

つぎに、経済事業の動向をみると、まず1960年代後半に米の輸出を目的として精米工場が設立されている。さらに1985年には新規に精米工場が、1987年には初乾燥センターが設立されている。これは経済事業における初発段階であるといえる。この段階の精米事業が基盤となり、これ以後、精米事業を主軸とする経済事業が発展していく。また1970年代初めには購買店舗が設立され、1980年には農民ショッピングセンターの開業により次第に生活事業も充実するようになった。

さらに、1990年には初の低温貯蔵ができるコントリーエレベータを導入し、総容量は2,500tまで増加した。1991年には、初の乾燥、低温貯蔵、精米、包装のオートメーション化が完成した。そして1993年に新型の低温冷蔵タンクが導入され、1994年には大型乾燥センターを増設、年間乾燥量は8,400tに及んだ。また、事業の多様化が推進され、1992年にはスーパーマーケットと米食の普及センターが、1996年には米菓子の売店が、1993年にはタロイモアイスクリーム工場が建設されている。

図1から、経済事業の総利益をみると、1990年から順調に増加しており、精米事業の着実な発展と多様な事業の展開を反映しているといえる。2001年に総利益は最高の6,665万円に達したが、WTO加盟後に米価が徐々に下落したことをうけ、2002年には総利益がマイナス38.9%の伸び率となっている。この中で、農会間提携を軸にした米販売が打ち出され、打開策が検討されている。以上経済事業については、稲作基盤として、「精米事業」+「商品作物の加工事業」を中心とした経営戦略がとられていることがわかる。

営農指導事業については、1970年代に機械化を推進するための農業機械銀行が設立され、また田植機を導入し受委託システムも組織化された。そして水稲総合栽培法などの技術も農家に普及していった。このような機械化と新たな技術の導入の中で、1974年から政府による「コメ保証価格」が実施され、稲作付面積と生産量は徐々に増加していくようになり、1970年の5,467haから1990年に最高の5,992haに達した。

しかし1980年代末、米の「過剰」のもとで「減反」へと政策転換がなされ、新規作物の導入が推進されることとなった。この時期に台中改良所の土壌分析によって、大甲鎮はタロイモの栽培最適地であることが示され、農民の自主的な栽培によって1990年からタロイモ産地が徐々に形成された。さらに「水畑田利用調整計画」（輪作政策）によって、農会は集団輪作の指導へと重点を移し、2002年にはタロイモ面積は384ha、632戸の農家が栽培するようになった。産地形成後、農会はタロイモの共同運銷に努めるが、短期間で失敗してしまう。その原因については3節に述べる。

台湾における中間農会の事業転換の課題

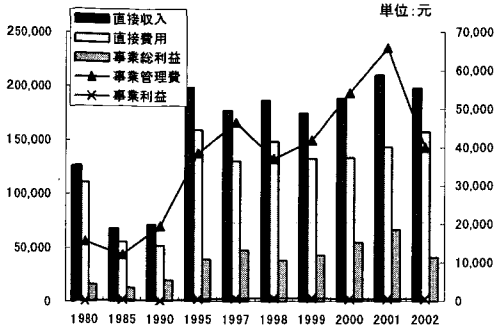


図1 農会の経済事業収支の推移

資料：「台湾区各級農会年報」より作成

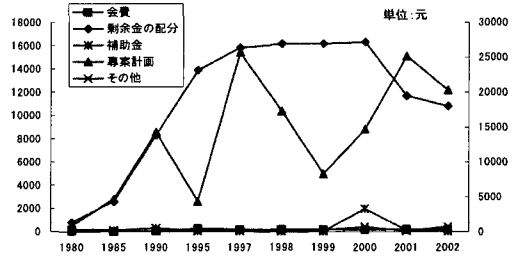


図2 農会の営農指導事業費の調達先

資料：「台湾区各級農会年」より作成

表5 貯金・貸付金の性格 (2002年)

単位：千元，%

	会 員		賛助会員		そ の 他		合 計		構成比	利 息
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合		
小切手貯金	3,974	10.1	20,066	51.0	15,316	38.9	39,356	100.0	1.9	0
当期貯金	225,988	26.2	369,275	42.7	268,933	31.1	864,196	100.0	42.7	7,435
当期貯蓄貯金	180,875	17.0	634,047	59.6	248,221	23.3	1,063,143	100.0	52.5	13,087
職員貯蓄貯金	19,111	33.6	30,471	53.6	7,231	12.7	56,813	100.0	2.8	3,800
当期計	429,948	21.2	1,053,859	52.1	539,701	26.7	2,023,508	100.0	100.0	24,322
定期貯金	168,542	20.7	296,293	36.5	347,948	42.8	812,783	100.0	15.7	19,607
定期貯蓄貯金	1,159,710	27.1	2,478,153	57.9	641,431	15.0	4,279,294	100.0	82.5	103,018
公庫貯金	0	0.0	0	0.0	92,741	100.0	92,741	100.0	1.8	850
定期計	1,328,252	25.6	2,774,446	53.5	1,082,120	20.9	5,184,818	100.0	100.0	123,475
貯金合計	1,758,200	24.4	3,828,305	53.1	1,621,821	22.5	7,208,326	100.0	100.0	147,797
一般貸付金	299,588	15.2	1,631,013	83.0	34,474	1.8	1,965,075	100.0	56.0	149,404
統一農貸貸付	326,276	36.0	564,664	62.3	15,784	1.7	906,724	100.0	25.8	74,125
農業発展基金	14,746	60.7	9,354	38.5	200	0.8	24,300	100.0	0.7	1,294
專案貸付金	1,469	0.6	245,347	99.4	0	0.0	246,816	100.0	7.0	4,741
内部融資	0	0.0	0	0.0	365,569	100.0	365,569	100.0	10.4	7,676
貸付合計	642,079	18.3	2,450,378	69.8	416,027	11.9	3,508,484	100.0	100.0	237,240

資料：「大甲鎮農会業務報告書」より作成

さらに、営農指導事業の収支によると（図2）、1980年から2000年まで信用事業純収益の増加に伴い、営農指導事業への剰余金の配分も徐々に増加してきたが、專案計画をみると収入は不安定であり、それに伴い営農指導事業収入が増減をくり返している。このような営農指導収入の不安定性が、地域農業振興の継続的な推進に不利に作用しているといえる。

3. 金融危機とその影響

1) 信用事業の性格変化と農会経営の危機

大甲鎮農会においては農会が唯一の農民に対す

る金融機関であった。しかし、1991年に民間銀行の新設が認められるようになり、15行が認可されることになった。そのため、1997年から1998年にかけて3つの民間銀行の支店が設立されている。2002年における大甲鎮の金融機関は、銀行支店が10店舗と農会の本・支部が6店舗となっている。このように、農会は大甲鎮における独占的金融機関ではなくなり、激しい競争にさらされるようになっている。

1990年以降、正会員数は漸減したが、賛助会員数が一貫して増加を続け、1980年の1,383人、39.8%から2002年には3,943人、65.6%に及び、

これに加えて員外利用の増加も顕著である。表5に示されるように、貯金に占める会員の割合は、当座性貯金で21.2%、定期性貯金で25.6%、全体で24.4%に過ぎず、貯金総額で見ると賛助会員が53.1%、員外（その他）が22.5%と圧倒的に多くなっている。このように貯金の調達先をみても、地域金融組合化の進展を確認できる。

また、貸付金の内容をみると、2002年の貸付金は35億元であり、一般貸付金が20億元（56.0%）、統一農貸貸付が9億元（25.8%）、内部融資が3億6千万円（10.4%）、専案計画が2億5千万円（7.0%）、農業発展基金が2,430万円（0.7%）である。貸付目的については、56%を占める一般貸付金のほとんどは住宅ローンであり、しかも賛助会員の割合が83%を占めている。統一農貸貸付は農業関連、非農業関連（生活費、住宅ローンなど）が半々であり、そのうち会員の割合が36.0%、賛助会員の割合が62.3%である。専案計画は政府からの低利住宅ローンであり、そのうちの99.4%は賛助会員に貸し付けてられている。このように、1990年以降、貸付金の住宅ローン化が進展していることは明らかである。例えば、1993年の貸付金の増加率は60.3%であり、増加額は約10億元であるが、この増加分の貸付金はほとんど住宅ローンであり、貸付の内訳は、五つの建設会社が建設した新しいマンションの購入者に対する貸付金である（註4）。

地域経済の発展に伴い、大甲鎮農会は積極的に非農業あるいは非農家向け貸付を増やし、金融機関としての新たな活路を求めてきた。これは他種金融機関との同質化が進んできていることを意味する。

1995年から1997年の時期に、農会信用部における取り付け騒ぎは38件にも及んだ。その影響を受け、農会信用部の成長は停滞期に入った（註5）。ここでの停滞の原因は、第1には破綻した農会の影響を受け、農会全体の経営イメージが悪化を招き、第2には民間銀行の新設によって競争が激化し、農会信用部の競争力不足が表面化したことがあげられる。また、金融機関との競争の影響によって、利潤も低下している。

以上の背景のもとで、大甲鎮農会は、1995年以前は貯金増加率は高成長をとげたが、その後は緩

やかな成長の段階に入っている。しかし2002年には5.5%のマイナス成長となっている。貸付金の傾向も同様であり、1995年以前は高成長を遂げたが、金融危機の影響を受けて、1995年以降、緩やかな成長に変わっている。さらに、地域における産業空洞化及び土地価格の下落などの理由から、2002年には10.3%のマイナス成長となっている。また金融危機から、貸付金の低迷に加えて、急激な貯金額の伸びも見られなくなった。よって全体の収益は1999年に9,006万元であったが、2002年に7,263万元へ下降しているのである。

2) 営農指導事業の空洞化

(1) タロイモ共同運銷の挫折

大甲鎮は、2001年まではタロイモの生産が全国第1位であったが、2002年には第3位と、その地位は下がった（註6）。しかし、その生産量は全国の生産量の9%を占めており、依然として台湾における重要なタロイモ産地であるといえる。

タロイモ産銷班は、1991年に設立され、農会の指導によって共同運銷がスタートし、3回目（1991/9/28）には共同運銷量は99.6tに達した。この共同運銷はうまくいくのかにみえたが、5回目（1991/10/28）はわずか5.8tに減少している。

表6 タロイモ農家の経営概要 単位：元，ha

経営者	T 1	T 2
年齢	76才	68才
経営面積	0.8	2.3
所有地	0.8	2.3
総収入（1ha当たり）	430,360	500,800
タロイモ	250,000	300,000
水稻	180,360	200,800
生産コスト（1ha当たり）	263,028	233,440
タロイモ	166,228	156,800
水稻	96,800	76,640
純収益（1ha当たり）	167,332	267,360
タロイモ	83,772	143,200
水稻	83,560	124,160
補助金	18,920	57,200
農家所得	88,366	367,520
（タロイモ面積）	(0.43ha)	(1.3ha)
（水稻面積）	(0.4ha)	(1ha)
労働力	本人	本人、妻
村	江南里	江南里

資料：聞き取り調査により（2003年9月実施）

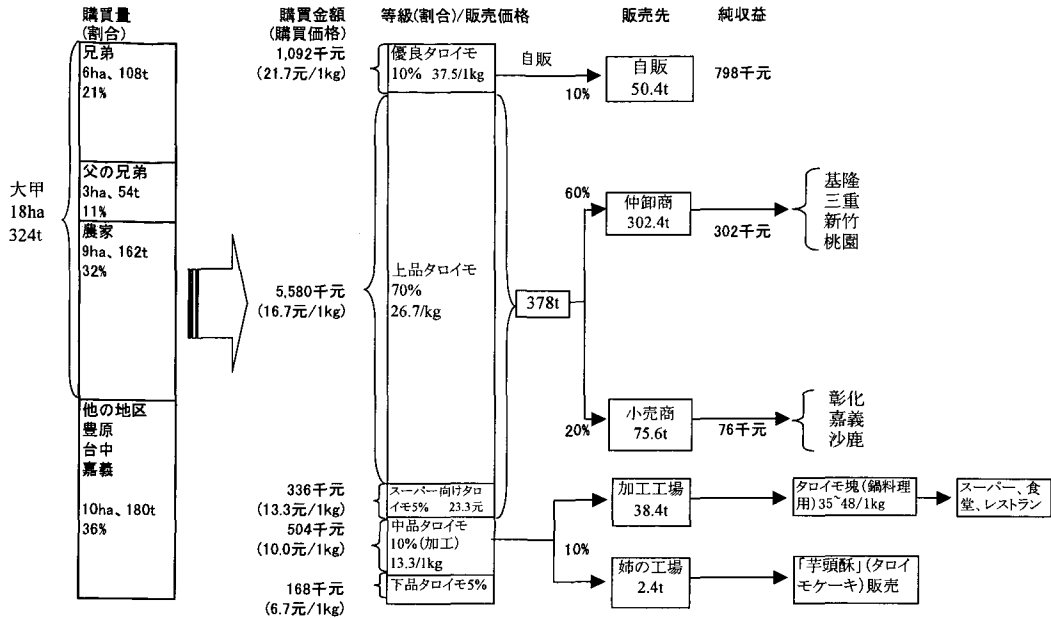


図3 タロイモ商人の購入・販売の構造

資料：聞き取り調査により（2003年9月実施）

この失敗理由は、第1に、卸売商が市場でタロイモの価格を操作し、故意に価格を下落させたことがあげられる。第2に、農家が高品質のタロイモを直接商人に販売し、低品質ものを共同運銷にのせたため、品質の均一化が不可能になったこと。第3に、タロイモの収穫適期は3ヶ月と長いため、いつ収穫・出荷するかは市場価格によって決定されていたからである。そのため、集荷のタイミング及び集荷量を確実に把握できなくなり、実施した1年後には共同運銷は消滅してしまった。また産銷班の班員が高齢となり（平均約60歳）、作付面積が平均0.5haと零細であったので、産銷班は次第に形骸化してしまったのである。

T1農家は76歳で、経営面積は0.8ha（水稻0.4ha、タロイモ0.4ha）である。表6に示されたように2002年にタロイモ価格の下落のため、補助金を除くと、その収入は水稻の収入と比べてあまり高くない。一方、T2農家は68歳で、経営面積は2.3ha（水稻1ha、タロイモ1.3ha）である。34psの耕耘機を持つので、コストがT1農家より低いことと品質が良いので、1ha当たりのタロイモの純収益は水稻より6万円高いことが分かる。

タロイモ販売については、調査農家のT1、T2

は商人が直接青田買いをしている。T1農家の場合は、屏東県の商人と台南県の商人を主として、台北市卸売市場、西螺卸売市場に出荷している。このように現在大甲鎮においては、タロイモは殆んど直接中間商人に販売されている。この背景を踏まえ、中間商人の集荷・販売先とその役割を明らかにする。

K氏は大甲鎮にある5つの商人の中の1人であり、タロイモ購入地域は大甲鎮と他の郷鎮を含んでいる。図3示されたように、大甲鎮の2002年の購入面積と購入量はそれぞれ18ha、324t（兄弟6ha、108t、父の兄弟3ha、54t、農家9ha、162t）であり、他の郷鎮は豊原、台中、嘉義などの10ha、180tである。

集荷方法は、まず圃場でタロイモの葉、頸部とその大きさなどにより価格を決定する。その後、労働者を雇用して収穫し、圃場で5つの等級に区分する。全収穫量のうち、一級優良タロイモの割合は10%であり、37.5元/kgで自分の店で直販している（註7）。また二級上品タロイモは、70%を占め、購買価格が16.7元/kgである。三級スーパー向けタロイモは5%、購買価格が13.3元/kgである。二級と三級タロイモはその販売価

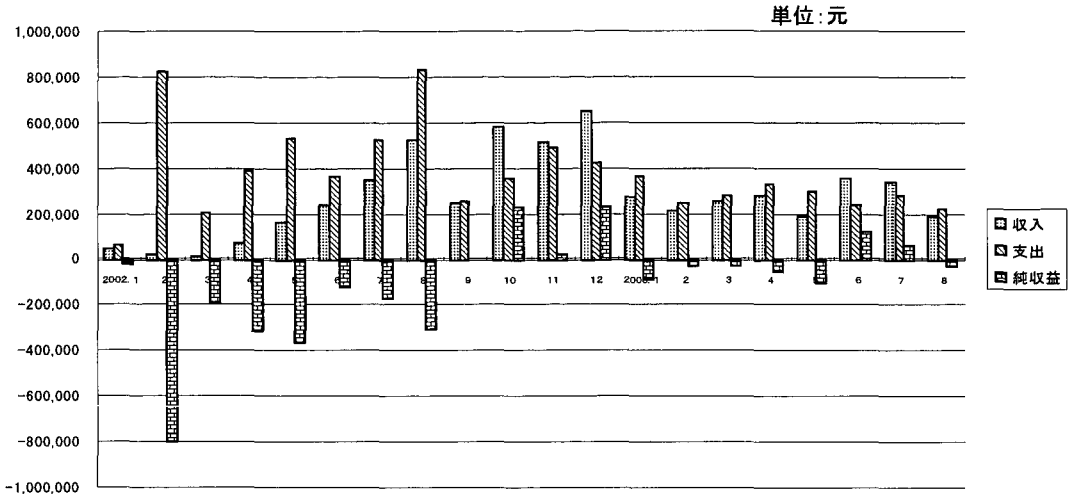


図4 葵海農場の経営概要
資料：聞き取り調査により（2003年9月実施）

格に1kgあたり10元を加えて（註8），仲卸商と小売商に販売している。四級中品タロイモは10%であり，13.3元/kgで加工工場と姉の工場へ販売している。五級下品タロイモはほとんど収穫しない。上位二級を合わせて純収益は約118万元である。以上により，中間商人は地縁・血縁によってタロイモ集荷・販売先を決定し，販売経路も多様化しており，農会による共同運銷を阻んでいる。

(2) ヒマワリ休閒農業産銷班の不成功

近年，台湾においてはWTO対策の一環として，グリーンツーリズムが提唱されている。農会は地域振興のため，政府から専案計画を通じて2001年から，「匠師の故郷」という休閒農業区を設立している。この地域は，稲作地帯であり，養殖業もあり，昔はりんとう産地で有名であった。

2001年～2003年の三年間の専案計画に基づいた補助金はそれぞれ1,300万元，50万元，470万元であるが，8割以上はハード設備に費やされた（註9）。休閒農業産銷班は，2000年12月に花卉産銷班第2班として設立されたものを，2001年4月に改名したのが始まりである。2001年のヒマワリ面積は15haであったが，2002年には83haに拡大された（第1期ヒマワリ15ha，水稻68ha，第2期ヒマワリ83ha）。これは，農会が政府に計画を提出し承認されると，緑肥として，1期に付き4万1千円の補助金を受けることができるからである。

休閒農業産銷班は班員数23名，出資金213万元，班費7万8千元で，「葵海農場」を設立した。班員は多様であり，漁民，セメント関係，大工，工場労働者，建築，農家など，9割が兼業農家，1割が高齢者の専業農家である。産銷班の土地は借地が13haで，その内6.4haを班員から，6.6haを近隣農家から借地している。

班長は水稻農家で，家族（父，母，5兄弟）で建築業を営む第2種兼業農家である。経営面積は2ha（1ha所有地，1ha借地）である。2002年に建築業の不景気に伴い，本人は休閒農業に専念し，父，兄弟（二番目兄弟を除いて）と50万元を出資した。こうして，班長を担当して「葵海農場」を管理し，給料（1,500元/1日）を得ている。しかし，「葵海農場」は経営不振に陥り，20ヶ月後の2003年8月に清算し，出資金の3割が返還されている（図4）。

以上のように，農会はタロイモの共同運銷を推進することに力を入れたが，農家は自己完結型で，販売面においても中間商人に支配されている。このため農会は共同運銷に介入することが難しいので，タロイモ加工事業へ転換することとなる。休閒農業の推進については，最初は農会が計画を立て指導したが，参加者が多様で，また非会員が多いため，地域農業振興というよりも利益追求が目的となった組織となってしまった。このようにし

て、もともと農業振興の理念が欠けていたため、この休閒農業産銷班は早いうちに形骸化しまう結果となったのである。

4. 農会の事業転換の方向性—経済事業の強化

1) 精米事業の展開と現段階の特徴

金融危機の影響により信用事業の純収益が低下する中で、前述のように農会は精米事業を基盤として、農会間提携を軸にした米販売を推進している。また主要作物である米の品質を上げるため、有機米産銷班を育成し有機米の販売を通じて、経済事業の強化を図っている。

台湾における農業経営はほとんどが零細経営であるため、個々で乾燥を行うことは農家にとってかなりの負担となる。そこで旧台湾省農林庁は、1987年から乾燥センターの設立を指導し始め、1995年までに51の農会と1つの合作農場で乾燥センターを設立させた。その結果、乾燥機の総容量は7,755t、年間乾燥量は20万tに達し、全国生産量200tの10分の1に上った。大甲鎮農会も指導を受けた農会の一つであり、乾燥機の容量はその中で最大である（鄭 [7]）。こうした基盤の上に、乾燥センターの規模は徐々に拡大され、現在では小型乾燥機30台、大型乾燥機20台、年間乾燥量は8,400tに及んでいる。

しかし1999年の大地震の被害で米の低温冷貯蔵設備が壊れたため、これを契機に新規の米の低温冷貯蔵タンクが建設された。その規模は200tが12基、100tが1基、総容量は2,500tに達している。また、米のオートメーション化工場は、30kg、5kg、3kg、1.5kg、300gなど、各容量に合わせた包装をし、良質な米を市場に供給している。

表7によると、農会の倉庫の土地と設備に対する総投資額は5,363万元であり、経済事業全体の91%を占めている。その中で政府からの補助金が2,526万元を占め、補助率は47%に達した。また、高額機械の総投資額も5,685万元で、補助率は57%である。このように、米事業においては政府からの支援が大きな意味をもったといえる。しかし、経済事業を強化するために、2001年に農会の単独投資（投資額795万元、表8）により、精米機械を全て新型と入れ替え、台湾製から日本製のサタ

ケに切り替えた。このことは、農会が自主的に精米事業を拡大し、事業転換を行ったことを意味している。

農家から農会に出した初めは、1989年の2,581tから1995年の6,543tと、年々増加傾向にあった。そして1995年までは、農会は直接農家から現金で利用料を受け取り、初めは乾燥していた（1kg当たりの純収益0.42~0.94元、平均収益率45%、表9）。

しかし、民間の精米場との競争が益々激しくなったため、農会は事業の基盤を確保することをめざして、1995年から大幅に利用料の徴収方法を変更した。まず現金徴収を止め、現物徴収を始めた。その割合は収穫量に対して政府米5%、自主米1%である（表10）。これにより農家の現金支出がなくなったため、農家にとって負担は軽減されたといえる。また農会は政府米の徴収率を高く設定することにより、自主米の利用料を補完している。この利用料徴収方法の変更は、一つに農会の競争力を強化するため、二つに農家にとって有利な環境を作ることを目的としている。

2) 農会間提携を軸にした米販売

大甲鎮農会は1995年からCISを導入し、「原郷味」ブランドを推進し、積極的に農産品の販売ルートを広げようとしている。新しい販売ルートを探すために、セブン・イレブンの業務提携が立案されたが、店舗での販売手数料が高く、断念した。その後、大型量販店に毎月一定数量の米を提供する契約を締結したが、販売価格が非常に低く、利潤が得られないので、数ヶ月後には中止に至った。

しかし、総幹事が日本の山形県庄内へ視察した際、複数の農協が一つのライスセンターを共同利用しているのを参考に、「農会間提携」のアイデアが出され、また1998年から「在地化」という地元販売の理念を掲げるようになった。そして米の価格を中の上に設定し、積極的に良質米を推進し、台湾中部地域を米販売の市場範囲とすることを目指している。提携農会は近隣農会と稲作地域でない農会を対象としている。最初の提携者は六甲農会であり、その理由は、名前が類似していることのみならず、水稻の収穫期も大甲鎮より1ヶ月遅いからである。2002年に六甲農会と農会

表7 精米事業における高額の土地と設備投資 単位：千元

年	土地と設備	価格	減価償却	正味価格	補助金	補助率
	米穀倉庫--頂店	7,575	593	6,982	7,299	96%
	米穀倉庫--頂店	9,193	1,599	7,594	7,110	77%
	肥料倉庫--頂店	3,387	849	2,538	2,100	62%
	肥料両用倉庫--頂店	4,798	1,625	3,173	2,145	45%
	水分検査場--頂店	8,803	4,055	4,748	1,800	20%
	精米場--頂店	6,538	3,882	2,656	0	0%
	米穀倉庫--日南	1,054	63	991	1,055	100%
	米穀倉庫--日南	1,019	61	958	1,019	100%
	米穀倉庫--日南	885	53	832	885	100%
	小麦種子倉庫--日南	132	8	124	132	100%
	肥料倉庫--西岐	573	34	538	573	100%
	肥料倉庫--西岐	1,097	170	927	986	90%
1993	倉庫修理--西岐	125	9	116	117	94%
1995	穀物乾燥センター新建工程	3,350	804	2,546	0	0%
1995	穀物乾燥センター	4,981	1,180	3,800	0	0%
1997	倉庫整理--西岐	117	16	101	38	32%
	小計	53,627	15,001	38,624	25,259	47%
	経済事業の投資	59,132	17,537	41,596	25,259	43%

資料：「大甲鎮農会業務報告書」より作成

表8 精米事業における高額機械投資 単位：千元

年	機 械	価格	減価償却	正味価格	補助金	補助率
1985	精米機	4,659	4,659	0	0	0%
	工場電器設備	1,330	1,330	0	0	0%
1993	米選機	1,890	1,210	680	900	48%
	精米機	1,650	426	1,224	1,500	91%
1994	粉塵設備--頂店	4,300	881	3,419	4,263	99%
1995	穀物乾燥機周辺設備	4,500	3,600	900	0	0%
1999	真空包装機	105	30	75	50	48%
1999	フォークリフト	600	160	440	350	58%
2000	穀物乾燥センター防塵設備	2,801	560	2,241	2,801	100%
2000	穀物乾燥機(20)	10,400	3,360	7,040	8,400	81%
2000	低温貯蔵庫	13,000	3,425	9,575	11,967	92%
2001	精米機械設備--頂店	3,400	680	2,720	0	0%
2001	精米選別機--頂店	2,500	500	2,000	0	0%
2001	機米機周辺設備--頂店	2,050	410	1,640	0	0%
2002	動力もみすり機	3,667	367	3,300	2,200	60%
	小計	56,852	21,598	35,254	32,431	57%
	経済事業合計	64,718	29,093	35,625	32,433	50%

資料：「大甲鎮農会業務報告書」より作成

間提携が締結され、その後「米の戦略連盟 (Strategic Alliance)」が正式に成立し、現在21の農会が参加している。

戦略連盟は大甲農会を中心とし、精米事業を行っている。その方法は、①提携農会から精米・

袋詰を受託し、各自が提携農会のブランドで販売する。手数料は玄米977元/t、精米667元/tであり、提携農会は霧峰農会、烏日農会である。その加工量は総量の10分の1を占めている。②大甲鎮の米を精米・袋詰後、産地は大甲鎮産と袋に明記

表9 乾燥の収益概要

年	期	籾 (t)	玄米 (t)	乾燥利用料 (千元)	費用 (千元)	収益 (千元)	収益 (元)/1kg	収益率
1989	1, 2	2,581	2,055	2,317	1,284	1,033	0.80	45%
1990	1, 2	2,219	1,779	1,915	1,247	668	0.57	35%
1991	1, 2	2,814	2,294	2,542	1,448	1,094	0.76	43%
1992	1	1,691	1,390	1,443	738	705	0.42	49%
1993	1, 2	3,434	2,783	3,156	1,838	1,318	0.77	42%
1994	1, 2	4,720	3,755	4,729	2,531	2,198	0.94	46%
1995	1, 2	6,543	5,424	3,898	1,769	2,129	0.62	55%
1996	1, 2	7,115	5,732	1,733	1,667	66	0.01	4%
1997	1, 2	7,126	5,453	3,420	1,739	1,681	0.24	49%
1998	1, 2	6,392	4,918	2,677	1,581	1,096	0.17	41%
1999	1, 2	6,836	5,317	2,943	1,508	1,435	0.21	49%
2000	1, 2	6,729	5,240	2,290	2,043	247	0.04	11%
2001	1, 2	6,072	4,643	2,907	1,865	1,042	0.17	36%
2002	1, 2	9,612	7,414	3,856	3,005	851	0.09	22%
2003	1	6,126	4,679	2,641	1,537	1,104	0.18	42%

註1：1995年以前、農家は現金で調整利用料を支払い、
1996年以後、現金から1%～5%の米へ代わりに、利用料としている。

註2：費用は給料、石油、PP袋などを含んでいる。

資料：大甲鎮農会より作成

表10 米の乾燥手数料

単位：t, 千元

年		合計	うち政府米①		うち自主米②		政府米	自主米	合計	市場価格 (1kg/元)	乾燥利用料
			割合	割合	③=①×0.05	④=②×0.01	③+④=⑤				
1996	第1期	3,393	1,737	51.2	1,656	48.8	31	7	37(註1)	19.0	710
	第2期	2,239	1,194	53.3	1,045	46.7	48	5	53(註2)	19.3	1,023
1997	第1期	3,368	2,361	70.1	1,007	29.9	126	13	139(註3)	16.2	2,257
	第2期	2,085	1,094	52.5	991	47.5	55	10	65	18.0	1,163
1998	第1期	3,362	2,086	62.0	1,276	38.0	104	13	117	17.5	2,048
	第2期	1,556	820	52.7	736	47.3	33	7	40	19.2	629 (註4)
1999	第1期	3,489	1,755	50.3	1,733	49.7	88	17	105	17.5	1,839
	第2期	1,828	996	54.5	832	45.5	50	8	58	19.0	1,104
2000	第1期	2,620	788	30.1	1,832	69.9	39	18	58	15.0	866
	第2期	2,620	1,323	50.5	1,297	49.5	66	13	79	18.0	1,424
2001	第1期	3,259	2,625	80.6	634	19.4	131	6	138	16.1	2,216
	第2期	1,384	531	38.3	853	61.7	27	9	35	19.7	691
2002	第1期	3,438	1,794	52.2	1,643	47.8	90	16	106	17.5	1,858
	第2期	3,976	2,336	58.7	1,640	41.3	117	16	133	15.0	1,998
2003	第1期	4,679	3,321	71.0	1,358	29.0	166	14	180	14.7	2,641

註1：うち良質米1,946tの調整利用料は無料

註2：政府米の計算率=0.04, 自主米の計算率=0.005

註3：政府米の蓬莱米 (1,962,845kg×0.05) インディカ米 (397,985kg×0.07), 自主米の蓬莱米 (845,999kg×0.01) インディカ米 (161,465kg×0.03)

註4：自主米の利用料は無料

資料：大甲鎮農会より作成

表11 良質米産銷班の概要

単位：ha, kg

年齢	契約面積			2001/I		2001/II		機 械	
	2003/2期	2003/1期	2001	初	精米	初	精米		
A 1	65	2.7518	1.94	2.60	15,278	10,700	8,420	5,894	乾燥機
A 2	84	0.7	0.70	0.70	3,800	2,660	2,584	1,809	
A 3	78	0.35	0.35	0.35	1,776	1,240	1,352	946	
A 4	66	0.57	0.57	0.57	3,280	2,300	2,296	1,607	
A 5	61	0.91	0.91	0.90	4,824	3,370	3,048	2,134	耕耘機, 田植機
A 6	59	1.4	1.40	1.40	8,070	5,650	6,500	4,550	耕耘機, 田植機, 乾燥機
A 7	65	0.7	0.70	0.70	4,260	2,980	2,310	1,617	
A 8	58	2.5071	1.80	1.15	8,560	5,990	6,840	4,788	田植機, 耕耘機
A 9	72	1.2	1.20	1.25	8,590	6,000	6,907	4,835	
A10	67	0.54	0.54	0.65	3,600	2,520	3,120	2,184	耕耘機, 田植機
A11	54	0.73	0.73	0.65	4,260	2,980	2,820	1,974	耕耘機, 田植機, 乾燥機
A12	65	1.05	1.05	2.15	12,760	8,900	9,920	6,944	
A13	65	0.58	0.58	0.58	3,300	2,310	2,500	1,750	耕耘機, 田植機, 芝刈機
A14	55	1.03	1.03	1.35	7,350	5,100	4,843	3,390	トラクター, 乾燥機
A15		-	離農	-	-	-	-	-	
合計		15.0189	13.50	15.00	89,708	62,700	63,460	44,422	

資料：大甲鎮農会と聞き取り調査により（2003年9月実施）

表12 良質米産銷班農家の経営概要

単位：元

	A 4	A 5	A 8	A12				
第1期収入	180,000	7,200kg×25元	127,500	5,100kg×25元	147,000	5,400kg×27.2元, (1.15ha, 25元)	135,000	5,400kg×25元
第2期収入	120,000	4,800kg×25元	122,500	4,900kg×25元	122,500	4,500kg×27.2元, (0.92ha, 30元)	105,000	4,200kg×25元
収入合計(1ha)	300,000		250,000		269,500		240,000	
耕耘整地	10,000		-	自己管理	-	自己管理	-	息子に委託
田植	6,000		-	自己管理	2,000	雇用	-	息子に委託
除草	-	自己管理	-	自己管理	-	自己管理	-	自己管理
管理	-	自己管理	-	自己管理	-	自己管理	-	自己管理
収穫	11,000		-	友人に委託	12,000		-	息子に委託
種苗費	7,590	(230×33元)	7,590	(230×33元)	7,590	(230×33元)	7,590	(230×33元)
肥料費(第1期)	5,280	(22×240元)	12,000	(50×240元)	12,000		12,000	(50×240元)
肥料費(第2期)	12,000	(50×240元)	14,400	(60×240元)	15,000		14,400	(60×240元)
水利費	11,000		12,000		10,000		11,000	
借地料	-		-		3,333	(1.15ha所有地, 0.92ha借地)	5,000	
第1期費用	50,870		31,590		46,923		35,590	
第2期費用	57,590		33,990		49,923		37,990	
費用合計(1ha)	108,460		65,580		96,846		73,580	
純収益(1ha)	191,540		184,420		172,654		166,420	
面積(ha)	0.57		0.91		2.07		1.05	
農家純収益	109,178		167,822		357,394		174,741	

資料：聞き取り調査により（2003年9月実施）

して、提携農会がそれぞれのブランドで販売する。提携農会は通宵、銅鑼（苗栗県）、后里、大安、外埔、清水、沙鹿、梧棲（台中県）、和美、伸港（彰化県）、下營（台南県）の各農会である。③大甲鎮の米を精米・袋詰後、提携農会が大甲ブランドで販売する。提携農会は石岡、新社、東勢、龍井、大肚（台中県）の各農会である。

また、農会間提携の協議によって、次のような取り組みを進めている。第1に、共同PRを行い、コメの品評会を実施すること。第2に、有機米の品質を確保するために、農家や育苗センターとの連携を強化し、また専門家を招聘して農家に有機米に関する指導を行うこと。第3に、提携している農会は同じマークの「豊年米博士」を使用することである。このような取り組みを通じて、地域内流通型で米販売量を増加させる計画である。

3) 有機米の推進

精米事業を推進し、コメの品質を向上させるため、農会は積極的に有機米産銷班を育成している。有機米産銷班は1998年に農会の指導によって設立された。班の所在地は龍泉里であり、表11により、現在班員数は14戸、一人当たりの経営面積1ha、平均年齢65歳であり、高齢化傾向は明らかである。また、班の運営について2ヵ月に1回会議を行い、肥料も毎年2回共同購入することになっている。2001年の生産量は153.1t（うち第1期89.7t、第2期63.4t）である。機械を所有していない42.9%の農家は、耕起整地、田植、収穫などの作業を委託している。

産銷班14戸のうち、4戸に聞き取り調査を行った。平均年生産量は9.6tから12tであり、第2期の生産量は平均すると第1期の約70%である。調査農家によると、1ha当たりの収入は24~30万円、1ha当たりの費用は6万6,558元~10万8,460元、1ha当たりの純収益は16万6,420元~19万1,540元である（表12）。

4戸の農家は、1970年代からの機械化のなかで、兼業に従事したこと経験がある。A4農家は1983年から1996年の間に兼業機会が多く、1年間約100日で建築工事に従事した。A5農家も同じく、1983年から1996年の間に兼業が多く、年間の兼業収入は30万円に達したが、1996年以降、大幅に減少していった。A8農家は16歳~19歳まで大

工の技術を学び、その後大工の職に就き、28歳に家具業の店を開いた。しかし不景気のため1992年に閉店し、その後は農業を中心として、まれに大工の仕事をしている。ここからもわかるように1990年代なかばまでは、兼業機会が多かったが、その後急速に減少し、農業就業を強化しているのである。

調査農家4戸のうち、A8農家は経営面積を拡大させる傾向にあり、2001年の経営面積は2.1ha、2003年第1期2.1ha、2003年第2期3.0haであり、農会との契約面積も、2001年1.2ha、2003年第1期1.8ha、2003年第2期2.5haと拡大している。A8農家については、2002年の生産量は20.5tであり、販売先は農会（51%）、親戚（29%）、友人など（17%）とその他（3%）で、販売額は55万7,865元になっている。

米の検査について以前は農業試験場が行っていたが、現在は民間の「慈心基金会」（NPO組織）が検査している。加入費は1万元（班の名義）、検査費は1件当たり（5ha）3,000元であり、検査基準は以前より厳しくなっている。農会は有機米生産面積を拡大する意向であるが、産地認証を得ていないため、現在その面積は15haとなっている。

また、農会は有機米の推進のために農家個々と契約を結んでいる。契約料は1996年に50元/kgであったが、それ以降、契約料は徐々に下がっていき、1999年30元/kg、2001年28元/kg、2002年では25元/kgまで下がった。特に、WTO加盟後、米価格が低下する中で、有機米も同じように影響を受けている。

以上により、農会は有機米の生産面積の拡大をめざしているが、その担い手である農家は規模の零細・高齢化問題をかかえており、有機米推進のためには新たな施策が必要となっている。

5. おわりに—中間型農会の事業転換の課題

稲作地域である大甲鎮は、経済発展に伴い、兼業化・高齢化が急速に進展をみせた。そのため、米の加工事業を中心とした経済事業の展開という独自性を有しつつも、事業運営は信用事業に傾斜する傾向を示したのである。しかも、信用事業の資金調達、運用の内容を検討すると従来の農家か

らの貯金と農家への貸付という純農村的構造から、大きく転換して都市型農協と同様の動きを示すようになった。すなわち、貯金の調達先は農家から、賛助会員や員外者の利用に依存するようになり、貸付についても住宅ローン中心で、貸付先も非農家割合が増加をみせているということである。地域金融機関化の進展である。こうした中で、稲作部門における機械化と新たな技術を導入において大きな役割を果たしてきた営農指導事業についても、ふたつの産銷班の事例に示したように齟齬が生じており、徐々にその空洞化が進行していった。

しかしながら、こうした郷村農会的性格から都市型農会への転換は、金融体制の大きな変化の中で破綻を生じている。すなわち、信用事業の収益の急速な悪化である。このため、農会は継続してきた米の加工事業を戦略的部門と位置づけることで、新たな転換を図ろうとしている。それは、WTO体制への移行による米価下落に対し、地場消費地を重視するとともに、農会間の事業提携を図ることで米の安定した販路確保を図ろうとする試みである。また、有機米生産の拡大にも取り組んでおり、差別化商品としての位置づけを与えている。こうした米の生産・販売戦略については、以下の課題への対応が求められている。第一は、生産面での課題であり、兼業農家や高齢農家を抱え、農業基盤の脆弱化のもとでいかに新たな生産システムの形成を図るかという困難な課題である。これは、営農指導事業の強化なくして達成し得ない課題である。第2は、「理念—戦略—事業化」をいかに連動させるかという経営的課題である。大甲鎮農会は「在地化」という地域化の理念を持ち、「戦略連盟」を組織し、事業化を進めている。農会間の事業提携の基礎としての信頼関係、戦略に対しての共同意識、事業に対しての収益性の確保などが課題として挙げられる。第3に、有利な価格形成を行うため、多様な流通ルートを開拓していくのが重要な課題であろう。そのため、WTO加盟後、米の価格が下落する中で、地域内における米の市場状況をいかに把握するかが重要である。

このように、中間型農会は地域経済の変化の中で都市型農会の事業構造に一時期接近したが、金融環境の変化の中で再び郷村型農会への事業転換を図ろうとしているのである。その際、最も重要

なのは脆弱化した農村基盤を補完する農会の生産過程への積極的介入であろう。

【註】

- (註1) 食糧作物はサトウキビ、サツマイモ、落花生などである。
- (註2) 大甲鎮公所の資料によると、1993年の大甲鎮の第一次産業就業人口は、総就業人口の26.8%で、第二次産業は44.3%である。また第二次産業の中で製造業が38.1%を占めている。なお、第三次産業は29.0%で、商業の割合は8.3%である。
- (註3) 大甲鎮は平場で、その主要作物が水稲であり、1970年代から稲作の機械化、省力化が著しく進んだことが、兼業化へ向かった要因の一つといえる。
- (註4) 建設会社A:2,920万元、建設会社B:3,299万元、建設会社C:10,902万元、建設会社D:7,950万元、建設会社E:16,948万元、その他、83件、35,800万元である。
- (註5) 1988年～1994年の農会信用部の貯金・貸付金の平均増加率は、それぞれ18.9%と17.3%である。しかし、取り付け騒ぎ以来、停滞傾向が明らかに見られる。この時期(1995年～99年)の農会における貯金の平均年増加率は2.9%であり、貸付金も1996年から減少してマイナスになっている。金融市場における農会が占める貯金の割合は9.6%から7.9%に下がり、貸付金のそれも減少しており、8.2%から5.6%までに下がった。それゆえ、信用部の純益は96.9億元から38.2億元までに下がった。財務指標も急激に悪くなり、不良債権比率は5.1%から16.3%と大幅に上昇し、自己資本利益率は16.7%から5.2%に大幅に下がった。総資産収益比率も0.7%から0.3%まで低下した。
- (註6) 台湾における2002年のタロイモの作付面積・生産量の上位はそれぞれ苗栗県公館郷429ha(15%)、8,579t(18%)、屏東県高樹郷351ha(12%)、8,418t(17%)、台中県大甲鎮337ha(11%)、4,261t(9%)である。
- (註7) 販売価格は1箱で6kg、200～250元である。
- (註8) 10元は、収穫雇用費3.3元、袋代1.7元、運搬費1.7元、仲卸商への手数料1.7元、中間商人への手数料1.7元を含んでいる。
- (註9) 初年度は、1,100万元がインフラの設備(道路、東屋、案内所、緑化)、200万元は経営訓練、PR、見学に支出された。2年度は、30万元は緑化へ、20万元はダイレクトメール、PRなどに費やされた。3年度は、400万元はハード設備に、70万元はダイ

レクトメール、PRなどに費やされた。

【参考・引用文献】

- [1] 劉松齡・温宝腕「大甲鎮的農業發展」林茂雄編著『大甲風貌』鐵砧青年社，1981年，pp.368-378。
- [2] 小野誠志編著『中山間地域農村の展開—地域産業広域複合経済圏の構築』筑波書房，1997年。
- [3] 大高全洋・小野雅之「協同組合間提携を軸にした非合併総合農協の挑戦—加工事業と産直を核にした取組み—」三国英実編著『地域づくりと農協改革—新たな協同の世紀を求めて』農文協，2000年，pp.66-92。
- [4] 朴紅「台湾の青果物産地における産銷班の性格変化—雲林県西螺鎮を対象として—」『北海道農業経済研究』第11巻第1号，2003年。
- [5] 孫柄炎「台湾農会の設立過程とその特質」『アジアの農業協同組合』アジア経済研究所，1973年。
- [6] 坂下明彦・朴紅・太田原高昭「台湾における鄉村型農会の事業構造—中埔郷農会を対象として—」『農経論叢』56集，2000年。
- [7] 鄭詩華・洪宏毅「地区農業稻穀乾燥中心適當配置之研究—台中県大甲鎮之個案」『農業金融論叢』45輯，2001年，pp.31-81。
- [8] 『大甲鎮農会業務報告書』2002年。